

第52期 決 算 公 告

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

貸 借 対 照 表

(2020年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,415,964,720	流 動 負 債	573,909,980
現金及び預金	877,553,919	リ ー ス 債 務	1,122,000
受 取 手 形	291,285,137	買 掛 金	350,289,489
売 掛 金	274,969,269	未 払 金	188,920,791
製 品	1,057,155,532	未 払 費 用	605,267
原材料・貯蔵品	58,327,302	未払法人税等	15,046,900
仕 掛 品	53,052,099	預 り 金	16,749,008
短期貸付金	1,665,940,046	前 受 金	1,176,525
未 収 入 金	123,809,912		
前 払 金	4,042,249	固 定 負 債	1,139,895,507
前 払 費 用	9,552,425	リ ー ス 債 務	5,049,000
そ の 他	276,830	退職給付引当金	351,511,445
		預 り 保 証 金	783,335,062
固 定 資 産	1,146,758,328	負 債 合 計	1,713,805,487
有形固定資産	533,783,706	(純資産の部)	
建 物	65,454,772	株 主 資 本	3,941,617,561
構 築 物	11,014,812	資 本 金	60,000,000
機械及び装置	399,050,601	資 本 剰 余 金	5,199,249,856
車両・工具器具備品	20,294,936	その他資本剰余金	5,199,249,856
土 地	32,528,585	利 益 剰 余 金	△1,317,632,295
リ ー ス 資 産	5,440,000	その他利益剰余金	△1,317,632,295
無形固定資産	9,080,281	繰越利益剰余金	△1,317,632,295
電 話 加 入 権	9,080,281	評価・換算差額等	△92,700,000
投資その他の資産	603,894,341	その他有価証券評価差額金	△92,700,000
関係会社株式	73,018,750		
投資有価証券	515,677,498	純 資 産 合 計	3,848,917,561
差 入 保 証 金	15,093,036		
長期営業債権	25,910,526		
債 権 備 忘 額	2		
貸 倒 引 当 金	△25,805,471	負債純資産合計	5,562,723,048
資 産 合 計	5,562,723,048		

損 益 計 算 書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		4,331,582,294
売 上 原 価		3,450,130,628
売 上 総 利 益		881,451,666
販売費及び一般管理費		1,185,404,795
営 業 損 失		303,953,129
営 業 外 収 益		43,056,054
受 取 利 息	291,411	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	465,558	
貸倒引当金戻入額	256,000	
仕 入 割 引	278,790	
雇用調整助成金	33,705,877	
製品破損求償額	715,392	
そ の 他	1,169,276	
営 業 外 費 用		21,125,215
支 払 利 息	5,499,358	
売 上 割 引	7,081,772	
為 替 差 損	7,696,793	
固定資産除却損	335,231	
減 価 償 却 費	79,061	
そ の 他	433,000	
経 常 損 失		282,022,290
特 別 損 失		
減 損 損 失	38,005	38,005
税 引 前 当 期 純 損 失		282,060,295
法人税、住民税及び事業税		△88,700,800
当 期 純 損 失		193,359,495

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

以 上